

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社メイテック  
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 正人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東名

TEL 03-5413-2633/広報部

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,322	—	2,292	—	2,326	—	1,363	—
20年3月期第1四半期	19,935	△5.3	2,470	△16.5	2,501	△14.6	1,330	△19.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	39.71		39.71	
20年3月期第1四半期	37.80		37.80	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	55,385		37,760		67.7	1,091.56		
20年3月期	57,784		37,598		64.5	1,086.71		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,469百万円 20年3月期 37,303百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	37.50	—	34.50	—	72.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	47.00	—	48.50	—	95.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	42,500	—	5,500	—	5,500	—	3,200	—	93.22	
通期	86,000	4.7	11,500	1.2	11,500	1.5	6,500	31.1	189.36	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 35,442,255株 20年3月期 35,442,255株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,115,794株 20年3月期 1,115,293株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,326,737株 20年3月期第1四半期 35,185,774株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 連結の経営成績

〔表 1〕当四半期連結累計期間における連結業績の概要(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	[3ヶ月間累計]
			増減額
売上高	19,935	20,322	+387
売上原価(△)	14,209	14,592	+383
販売管理費(△)	3,255	3,437	+181
営業利益	2,470	2,292	△177
経常利益	2,501	2,326	△175
税金等調整前純利益	2,499	2,336	△162
四半期純利益	1,330	1,363	+32

当四半期連結累計期間(3ヶ月間:平成20年4月1日～6月30日)の売上高については、コア事業の技術者派遣事業における技術者数の増強等に伴う増収効果に加えて、事業領域拡大戦略の効果が表れてきた事などから、前年同四半期累計期間比3億87百万円増収の203億22百万円となりました。

一方、健康保険料の負担増を含む労務費の増加を主因に、売上原価は前年同四半期累計期間比3億83百万円の増加となりました。また、技術者数の増強に係る採用関連経費の増加等を主因に、販売管理費は前年同四半期累計期間比1億81百万円の増加となりました。

この結果、営業利益については前年同四半期累計期間比1億77百万円減益の22億92百万円、経常利益は同期比1億75百万円減益の23億26百万円、税金等調整前四半期純利益は同期比1億62百万円減益の23億36百万円となりました。

このように、当第1四半期では、持続的成長基盤の確立に向けた先行投資を継続した事から減益となりましたが、本業の強化と同時に事業領域の拡大を図ってきた事が功を奏して増収を達成したものと認識しております。

なお、連結四半期純利益については、グループ全体での法人税負担の減少等により、前年同四半期累計期間比32百万円増益の13億63百万円となりました。

## (2) 事業セグメント別の経営成績

〔表 2〕当四半期連結累計期間における事業セグメント別業績の概要(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結 [3ヶ月間累計]	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	20,322	19,001	697	283	544	△202
構成比	100.0%	93.5%	3.4%	1.4%	2.7%	△1.0%
前年同期比	+387	+212	△132	+158	+165	△16
上記増減率	+1.9%	+1.1%	△15.9%	+126.5%	+43.6%	—
営業利益	2,292	2,398	△6	△113	7	6
構成比	100.0%	104.6%	△0.3%	△4.9%	0.3%	0.3%
前年同期比	△177	△265	△52	+4	+135	+0
上記増減率	△7.2%	△10.0%	—	—	—	+0.8%

① 派遣事業

連結売上高の 9 割超を占める派遣事業、特に当社グループのコア事業である技術者派遣事業では、稼働率をほぼ計画通りの高い水準で維持した事に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。

派遣事業における当四半期累計期間の売上高は、労働時間の短縮化による稼働時間の低下や大型連休による稼働日数の減少等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強等による増収効果が上回り、前年同四半期累計期間比 2 億 12 百万円増収の 190 億 1 百万円となりました。なお、[表 3]に記載の通り、当第 1 四半期末の技術者数は 7,843 人となり、前年第 1 四半期末(1 年前)比 279 人の増員となりました。

なお、当第 1 四半期における当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、半導体関連、産業用機器関連、情報通信機器関連の 5 業種合計で全体の 74%(前年度 1 年間の実績:74%)を占め、引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、前年同四半期累計期間比 2 億 65 百万円減益の 23 億 98 百万円となりました。この主な要因は、健康保険料等の福利費の増加や技術者数増員に見合う賃金の増加等による労務費の増加、技術者数の増強に係る採用関連経費の増加、などです。

稼働率は引き続き高い水準を維持していますが、前年同期比でわずかに低下しました。これは、相応の研修期間を要する新卒社員数が昨年比で増加した事※、入社後約 2 ヶ月間の研修期間を要する中途採用の増強等に起因するものです。

【※:MT\*1・MF\*2 社合算の 4 月 1 日入社新卒社員数:昨年:331 人→今年:406 人(+75 人増)】

このように、当第 1 四半期は増収減益となりましたが、当事業の成長基盤は技術者数の増員により着実に拡大している事から、年間では増収増益が十分見込める状況と認識しております。

[表 3]メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成19年6月末 (前年同四半期累計期間)	平成20年6月末 (当四半期累計期間)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4		7,564 人	7,843 人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,508 人	7,778 人
	稼働率(全体)	93.6%	92.1%
	稼働率(新入社員**2を除く)	97.5%	96.5%
(株)メイテック*1	期末技術者数*1	5,968 人	6,059 人
	稼働率(全体)	95.0%	94.2%
	稼働率(新入社員**2を除く)	98.2%	97.9%
(株)メイテックフィルダース*2	期末技術者数	1,418 人	1,465 人
	稼働率(全体)	91.5%	91.6%
	稼働率(新入社員**2を除く)	98.0%	98.5%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3	期末技術者数	122 人	254 人
	稼働率(全体)	44.9%	45.6%
	稼働率(新入社員**2を除く)	50.0%	49.6%
(株)メイテック CAE *4	期末技術者数	56 人	65 人

\*1:(株)メイテック、\*2:(株)メイテックフィルダース、\*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、\*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除(平成19年6月末:31名→平成20年6月末:35名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した 3 次元 CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期累計期間の業績は、売上高は前年同四半期累計期間比 1 億 32 百万円減収の 6 億 97 百万円、営業損益は同期比 52 百万円減益の 6 百万円の損失となりました。

各社毎の売上高について、前年同四半期累計期間と比較すると、株式会社メイテック CAE はサービス内容の拡充等が功を奏して増収を達成しましたが、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループでは、品質やコスト等への顧客要求の厳しさが増しており、成約までの期間が長期化した事などから減収となりました。しかし、営業活動の強化に着手しており、既に成約件数は回復しつつある事から、通年での増収計画は変更していません。

営業利益における前年同四半期累計期間比では、株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ、株式会社メイテック CAE の 3 社とも減益(営業利益)となりました。これら減益要因を各社毎に見ますと、株式会社メイテック CAE については営業活動強化・拠点の拡充に関する先行投資費用の増加等が主因として挙げられます。また、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループについては、減収による影響が挙げられます。

### ③ グローバル事業

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び日本国内での人材供給事業を行っています。

ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)では、グループ連携営業を展開しております。この効果等により、グローバル事業の当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比 1 億 58 百万円(+126.5%)増収の 2 億 83 百万円を計上し、連結売上高の増収に貢献しはじめました。

引き続き、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等が先行している為、営業損益は 1 億 13 百万円の損失となりましたが、前年同四半期累計期間比で 4 百万円の改善が図られています。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する当第 1 四半期末の中国人エンジニア数は、[表 3]に記載の通り、前年第 1 四半期末(1 年前)に比して倍以上の 254 人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している為、当四半期累計期間の稼働率(全体)は 45.6%となりました。中国人エンジニアの技術力等が徐々に認められつつあり、稼働人員数も堅調に増加していますが、より一層の稼働率の向上に努め、引き続きグループ連携営業を推進し、需要の喚起等に注力していきます。

### ④ キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

アウトプレースメント事業は、再就職支援サービスを恒常的に利用する企業が増えつつあり、ようやく市場の底打ち感が見え始めました。

エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争状態にありますが、本業の技術者派遣事業の実績を活かしたサービスを展開し、確実に実績が出始めています。

情報ポータルサイト事業は、「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げ、エンジニアにとって有益な情報の提供等、順次サービスインを企画している段階です。

こうした事業環境のもと、キャリアサポート事業における当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比 1 億 65 百万円増収の 5 億 44 百万円、営業損益については、昨年度までの赤字を脱し、同期比 1 億 35 百万円増益となる 7 百万円の利益を計上しました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、これまでの収益構造改善への取組みも功を奏し、当四半期累計期間で赤字を脱却し、増収増益を計上しました。しかし、受注競争は激化傾向にある事から、当社グループの他事業との連携を一層深めていく事で、更なる受注拡大に繋げていく所存です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産の状況

当第1四半期末の連結総資産については、平成20年3月末に比して23億99百万円減少の553億85百万円となりました。これは、流動資産が平成20年3月末比で22億19百万円の減少となった事が主な要因です。

なお、流動資産の減少は、現金及び預金が18億31百万円減少した事が主因ですが、これは前連結会計年度の期末配当金支払や3月末時点の未払法人税の納付に伴う資金支出などを反映したものです。

### (2) 負債の状況

当第1四半期末の連結負債については、平成20年3月末に比して25億61百万円減少の176億25百万円となりました。これは、流動負債が平成20年3月末比で27億13百万円の減少となった事が主な要因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う未払費用の減少、法人税納付に伴う未払法人税等の減少などが主な要因です。

### (3) 純資産の状況

当第1四半期末の連結純資産については、平成20年3月末に比して1億61百万円増加の377億60百万円となりました。これは、株主資本が平成20年3月末比で1億51百万円の増加となった事が主な要因です。

なお、株主資本については、当四半期累計期間の経営成績結果を反映して利益剰余金は13億63百万円の増加影響がありましたが、前連結会計年度の期末配当金11億84百万円の支払に伴う利益剰余金の減少影響などで相殺された為、平成20年3月末比1億50百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

### (1) 業績予想

当第1四半期の経営成績は概ね期初計画通りに進捗している為、業績予想の見直しは行なっておりません。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、平成20年5月13日公表の平成20年3月期決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

### (2) 配当予想

上記の通り、業績予想を見直さない事から、配当予想の見直しは行なっておりません。

なお、利益配分に関する基本方針につきましては、平成20年5月13日公表の平成20年3月期決算短信並びに弊社ホームページなどをご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,680,653	18,512,303
受取手形及び売掛金	12,488,610	12,841,126
仕掛品	666,872	357,381
その他	3,313,407	3,656,031
貸倒引当金	△ 13,139	△ 10,673
流動資産合計	33,136,403	35,356,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,920,673	9,049,479
その他(純額)	4,312,089	4,324,686
有形固定資産合計	13,232,762	13,374,165
無形固定資産		
のれん	543,723	551,954
その他	3,372,477	3,033,506
無形固定資産合計	3,916,201	3,585,460
投資その他の資産		
その他	5,104,297	5,473,489
貸倒引当金	△ 4,453	△ 4,453
投資その他の資産合計	5,099,843	5,469,035
固定資産合計	22,248,808	22,428,661
資産合計	55,385,212	57,784,830

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,821	64,845
未払費用	5,657,602	8,194,963
未払法人税等	963,354	2,601,401
引当金	50,344	133,810
その他	4,322,995	2,769,168
流動負債合計	11,051,117	13,764,188
固定負債		
退職給付引当金	6,529,919	6,378,678
その他	44,018	43,430
固定負債合計	6,573,938	6,422,108
負債合計	17,625,055	20,186,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,514	15,480,514
利益剰余金	10,009,596	9,857,024
自己株式	△ 4,116,651	△ 4,115,111
株主資本合計	38,199,341	38,048,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,765	101,321
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049
為替換算調整勘定	3,187	36,706
評価・換算差額等合計	△ 730,096	△ 745,021
少数株主持分	290,911	295,245
純資産合計	37,760,156	37,598,533
負債純資産合計	55,385,212	57,784,830



(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	20,322,931
売上原価	14,592,745
売上総利益	5,730,186
販売費及び一般管理費	3,437,756
営業利益	2,292,429
営業外収益	
受取利息	2,518
受取配当金	4,211
貸貸収入	3,261
為替差益	21,208
その他	14,677
営業外収益合計	45,877
営業外費用	
支払利息	41
コミットメントフィー	5,208
その他	6,301
営業外費用合計	11,552
経常利益	2,326,754
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
貸倒引当金戻入額	3,335
その他	2,332
特別利益合計	10,607
特別損失	
固定資産除却損	198
ゴルフ会員権評価損	400
特別損失合計	598
税金等調整前四半期純利益	2,336,763
法人税等	976,271
少数株主利益	△ 2,537
四半期純利益	1,363,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,948,941	597,396	251,365	525,228	20,322,931	—	20,322,931
(2)セグメント間の内部売上高	52,067	99,843	31,646	19,079	202,636	(202,636)	—
計	19,001,009	697,239	283,011	544,307	20,525,568	(202,636)	20,322,931
営業利益又は営業損失(△)	2,398,441	△ 6,581	△ 113,311	7,603	2,286,152	6,277	2,292,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2. 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3. 会計基準等の改正に伴う変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成20年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得方法 …… 信託方式による市場買付
- ②取得する株式の種類 …… 当社普通株式
- ③取得する株式の総数 …… 700,000株(上限)
- ④取得価額の総額 …… 1,400百万円(上限)
- ⑤取得する期間 …… 平成20年8月1日～平成20年9月19日

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度末に係る	増 減	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	金 額	増 減 率
現金及び預金	16,680,653	18,512,303	△ 1,831,649	△ 9.9
受取手形及び売掛金	12,488,610	12,841,126	△ 352,516	△ 2.7
仕掛品	666,872	357,381	309,490	86.6
その他	3,313,407	3,656,031	△ 342,624	△ 9.4
貸倒引当金	△ 13,139	△ 10,673	△ 2,466	23.1
流動資産合計	33,136,403	35,356,169	△ 2,219,765	△ 6.3
有形固定資産合計	13,232,762	13,374,165	△ 141,402	△ 1.1
無形固定資産合計	3,916,201	3,585,460	330,741	9.2
投資その他の資産合計	5,099,843	5,469,035	△ 369,191	△ 6.8
固定資産合計	22,248,808	22,428,661	△ 179,852	△ 0.8
資産合計	55,385,212	57,784,830	△ 2,399,618	△ 4.2
支払手形及び買掛金	56,821	64,845	△ 8,023	△ 12.4
未払費用	5,657,602	8,194,963	△ 2,537,360	△ 31.0
未払法人税等	963,354	2,601,401	△ 1,638,047	△ 63.0
引当金	50,344	133,810	△ 83,465	△ 62.4
その他	4,322,995	2,769,168	1,553,827	56.1
流動負債合計	11,051,117	13,764,188	△ 2,713,070	△ 19.7
固定負債合計	6,573,938	6,422,108	151,829	2.4
負債合計	17,625,055	20,186,297	△ 2,561,241	△ 12.7
資本金	16,825,881	16,825,881	-	-
資本剰余金	15,480,514	15,480,514	-	-
利益剰余金	10,009,596	9,857,024	152,572	1.5
自己株式	△ 4,116,651	△ 4,115,111	△ 1,540	0.0
株主資本合計	38,199,341	38,048,308	151,032	0.4
その他有価証券評価差額金	149,765	101,321	48,443	47.8
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049	-	-
為替換算調整勘定	3,187	36,706	△ 33,518	△ 91.3
評価・換算差額等合計	△ 730,096	△ 745,021	14,924	△ 2.0
少数株主持分	290,911	295,245	△ 4,334	△ 1.5
純資産合計	37,760,156	37,598,533	161,622	0.4
負債純資産合計	55,385,212	57,784,830	△ 2,399,618	△ 4.2

「参考資料」

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	増減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
売上高		20,322,931	19,935,655	387,276	1.9
売上原価		14,592,745	14,209,525	383,220	2.7
売上総利益		5,730,186	5,726,129	4,056	0.1
販売費及び一般管理費		3,437,756	3,255,930	181,826	5.6
営業利益		2,292,429	2,470,199	△ 177,769	△ 7.2
営業外収益		45,877	41,521	4,356	10.5
営業外費用		11,552	9,891	1,660	16.8
経常利益		2,326,754	2,501,828	△ 175,074	△ 7.0
特別利益		10,607	-	10,607	-
特別損失		598	2,360	△ 1,761	△ 74.6
税金等調整前四半期純利益		2,336,763	2,499,468	△ 162,705	△ 6.5
法人税等		976,271	1,157,255	△ 180,983	△ 15.6
少数株主利益		△ 2,537	12,154	△ 14,692	-
四半期純利益		1,363,029	1,330,058	32,970	2.5

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,755,379	709,730	105,674	364,871	19,935,655	—	19,935,655
(2)セグメント間の内部売上高	32,923	119,546	19,269	14,045	185,785	(185,785)	—
計	18,788,303	829,276	124,944	378,916	20,121,440	(185,785)	19,935,655
営業利益又は営業損失(△)	2,663,793	45,641	△ 117,363	△ 128,102	2,463,968	6,230	2,470,199

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」

(4) 主要経営指標

		平成20年3月期	平成21年3月期	
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
増員	中途採用〔MT+MF〕	130人	68人	△62人
	メイトック〔MT〕	92人	39人	△53人
	メイトックフィルダーズ〔MF〕	38人	29人	△9人
	ブリッジエンジニア〔MGS〕	6人	4人	△2人
稼働時間	メイトック〔MT〕	9.13h/day	9.06h/day	△0.07h/day
	メイトックフィルダーズ〔MF〕	9.26h/day	9.18h/day	△0.08h/day

(5) グループ各社単体の実績 (平成21年3月期 第1四半期累計期間)

単位:百万円		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
派遣事業	メイトック	15,345	+117	2,219	△ 168	2,697	+37	1,817	+181
	メイトックフィルダーズ	2,755	+112	141	△ 68	145	△ 68	85	△ 41
	メイトックキャスト	945	△ 69	37	△ 25	37	△ 25	19	△ 14
	メイトックエクスパーツ	73	+42	△ 4	+7	△ 4	+7	△ 4	+7
エンジニアリング事業	スリーディーテック	158	△ 5	8	△ 1	8	△ 2	5	△ 1
	アポロ技研グループ	382	△ 94	△ 16	△ 46	△ 12	△ 42	△ 9	△ 39
	メイトックCAE	157	+46	4	△ 7	3	△ 7	1	△ 5
グローバル事業	メイトックグローバルソリューションズ	262	+155	△ 70	△ 8	△ 70	△ 8	△ 70	△ 8
	メイトック上海	8	+0	△ 4	+2	△ 3	+3	△ 3	+3
	メイトック大連	6	+1	△ 7	+0	△ 7	+0	△ 7	+0
	メイトック広州	1	△ 1	△ 8	+7	△ 8	+7	△ 8	+7
	メイトック杭州	3	+1	△ 6	+5	△ 6	+5	△ 6	+5
	メイトック西安	1	+1	△ 8	+4	△ 10	+5	△ 10	+5
	メイトック成都	-	-	△ 9	-	△ 12	-	△ 12	-
	メイトック上海人才	-	-	-	-	-	-	-	-
サポーター事業	日本ドレック・ビーム・モリン	391	+44	18	+81	41	+81	36	+86
	all engineer.jp	3	-	△ 7	-	△ 7	-	△ 7	-
	メイトックネクスト	149	+117	3	+60	3	+60	2	+59